

大学授業科目としての北米文化論

松本青也

1. はじめに

現在、日本の多くの大学で北米文化の理解を目標に含む様々な授業科目が展開されている。筆者も本学コミュニケーション学部において、自著¹をテキストとして「比較文化論」を担当してきたが、2010年度に新設される交流文化学部でも、新たに「地域文化（北米）」を担当することになっている。

本論は、現在までの実践結果を踏まえて、大学で展開される授業科目としての北米文化論の目標と方法を検証することで、こうした文化論に特有の困難点を明らかにし、その対応策と今後に向けての可能性を考察しようとするものである。

2. 目標

「文化(culture)」という言葉は、19世紀末に文化人類学者タイラーが、それまでの芸術や建造物などへの限定を取り払い、人間と動物の違いを説明する包括的な概念として使用して以来、人が生み出した有形・無形の成果の総体という幅広い意味で使われるようになった。従って北米文化論で扱う内容も、どの視点から文化を捉えるかによって当然異なっているが、学校教育法に「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする²」とあるように、単に知識を与えるだけでなく、学生の批判的思考能力を高めながら思考の幅を広げ、意識や態度の変容を図る内容であることが望ましい。つまり、他の手段によっても情報が容易に入手できる、いわゆる"high culture"について詳しく講義するよりは、北米文化という異文化の中で見られる様々な社会現象を取り上げながら、その根底にある価値観や規範の体系について主体的に理解を深めさせることに力点を置きたい。

そのために有効なのが、自文化との比較である。比較することで初めて異文化の特質が浮き彫りにされる。それは同時に自文化を異なる観点から見直す作業でもあり、異質な相手への理解を深めると同時に、自分の新たな考え方、生き方を示唆してくれることで、意識や態度の変容をもたらすことになる。

3. 方法

自文化と比較対照することで異文化の特質を把握するための効果的な方法として、筆者は上述の著書で「文化変形規則 (Cultural Transformational Rule、略称 CTR)」という概念を導入したモデルを設定した。このモデルでは、文化を集団が共有する価値観や規範の体系として捉え、文化に依存しない状況で生まれた深層の意図が、表層の発話や行動となって表れる過程で、文化特有の CTR によって変形されるとする (図1参照)。例えば、アメリカ人でも日本人でも、同じ人間として経験する別れ際

¹ 松本青也 (1994)『日米文化の特質 -文化変形規則(CTR)をめぐる-』研究社出版。

² 学校教育法 第八十三条

に、相手に向かって「しばらく会えないけれど、いい状態でいてくださいね」という気持ちを伝えようとする意図は同じだが、それが言葉になる過程で、アメリカ人は弛緩志向の CTR に影響されて、“Take it easy”と言ったりするし、日本人は、対照的な緊張志向の CTR に変形されて、「頑張ってね」と言ったりする。自文化のものとは異なる発話や行動は、異質なものに感じられ、場違いなもの、不可解なもの、あるいは劣ったもの等と受け止められて、異文化間コミュニケーションの妨げにもなりがちであるが、このモデルは、深層における同質性を明示し、表層の違いは文化が内包する CTR の影響を受けたものに過ぎないことを認識させることで、文化の等値性と相対性を明確に自覚させることができる。

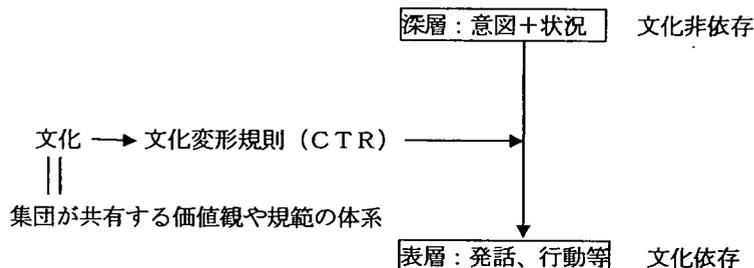


図1：文化変形規則（CTR）の機能

日米双方の文化にある文化変形規則のうち、対照的なものとして筆者は図2のように8組の CTR を設定した。根拠としたものは、各種調査データと、日本人の観点からは異質と思われる言語表現や日常生活での様々な事象である。データとしては、総務庁青少年対策本部、法務省法務総合研究所、郵政省、労働省、日本貿易振興会、NHK 世論調査部、Gallup および Patterson と Kim による調査データなどを参考にした。異質と感じられる言語表現や事象については、新聞・テレビなどで報じられた多様なエピソードや筆者自身の北米での実体験を可能な限り満遍なく取り上げた。

日本		アメリカ
① (恐れ多くてへりくだる) 謙遜	←■→	対等 (親しく対等に振る舞う)
② (みんな一緒にする) 集団	←■→	個人 (私一人です)
③ (甘え合う) 依存	←■→	自立 (自立する)
④ (型通りにする) 形式	←■→	自由 (自由にする)
⑤ (相手に合わせる) 調和	←■→	主張 (自分を主張する)
⑥ (自然の流れに任ず) 自然	←■→	人為 (状況を変える)
⑦ (悲観する) 悲観	←■→	楽観 (楽観する)
⑧ (力を入れる) 緊張	←■→	弛緩 (力を抜く)

図2：日米文化の文化変形規則（CTR）

授業では、半期 15 回の内 8 回を使って、日米文化のそれぞれに見られる特質について、この 8 組の CTR をもとに考察した。より多くの実証的研究の成果を反映させる一方で、学生が「知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」ためには、授業で扱う身近で具体的な言語表現や事象から、その背後にある価値観を考えさせるというアプローチが大切である。

そこでまず個別の CTR について、その根拠となるデータや事象を説明した後、それが生まれた背景や経緯に言及し、それについて学生の意見や経験や質問をメールで提出させ、次回の授業の冒頭で主なものを紹介した。こうすることで学生は主体的に毎回のテーマについて考え、他の学生の考えにも触れることで視野を広げ、異文化と自文化の双方について理解を深めて意識や態度が変容するきっかけになる。

2006 年度に「比較文化論（日米）」を受講した 106 名を対象として、「授業を受けて文化についての意識が変わりましたか」という問いに対して、理由を記述した上で回答させるアンケート調査を行った。その結果、1.の「全く変わらなかった」から 5.の「とても変わった」までのリッカート尺度による平均値は、自文化については 4.4、北米文化については 4.2 であった（図 3 参照）。北米文化という異文化について学ぶ過程で、双方の文化に対する意識がかなり変わり、どちらかと言えば、自文化の価値観や規範についての方が、より意識が変容したことを示している。

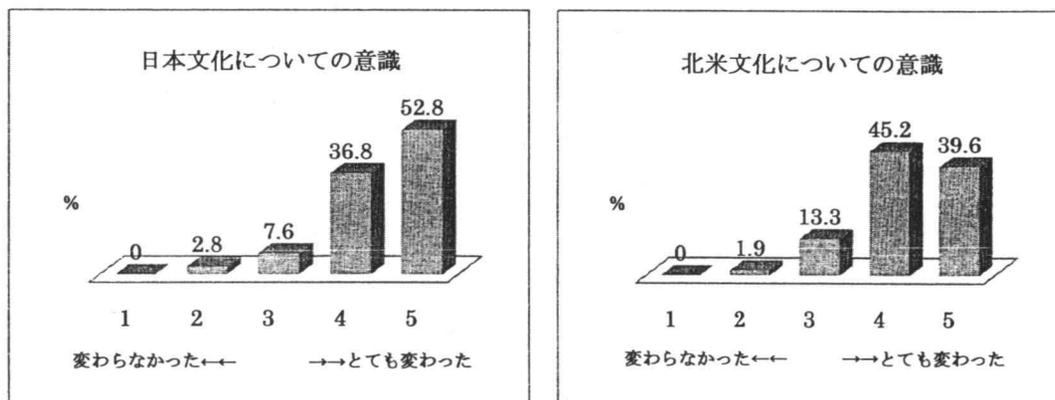


図 3 受講による意識の変化

4. 比較文化論の課題と対策

こうした比較文化論における研究は、集団で共有されている価値観や規範を究明しようとする段階で、次のような多くの課題に直面する。ここでは、その主なものを取り上げて、その対策を考えたい。

4.1 客観性

文化論の最大の課題は、客観性の確保である。日本文化や北米文化について書かれたものにも、著者の体験に基づいた主観的なイデオロギーの表明に過ぎないものが多い。客観的なデータの裏づけが

ないまま、古くからの通念や先入観などに影響された著者の固定観念に当てはまるエピソードだけを選択して列挙することで、自説に説得力を持たせようとしている。

文化論に客観性を持たせるには、実証的な研究によるデータが不可欠だが、それにも多くの課題がある。例えば、リッカート尺度で何を基準に判断するかも、結局は回答者の主観に過ぎない場合が多い。また、いつも自分が無意識に適用している価値観や規範を意識的に把握することがそもそも困難な場合もあれば、意識調査の質問項目の趣旨が回答者に正しく伝わらず、的外れな反応をする場合もある。

更に集団の主流となる価値観が、必ずしもそれを反映した社会現象を伴っているとは限らない。例えばある国際調査では、「安全な環境に住むこと、危険なことはすべて避けること」が自分が大切にしていることに「非常によく当てはまる」と「当てはまる」を選んだ人の割合が、合計で日本人の 18.9% に対してアメリカ人は 47.4% であった³。両国の犯罪率から判断すれば、この割合は逆のはずである。ちなみに、国連が行った「国際犯罪被害者調査 (2005 年)」によれば、犯罪被害者数の対人口比は、日本の 9.9 に対して、米国は 17.5 である⁴。この場合は、そうした社会状況が、いわば反面教師として安全の大切さを痛感させているのかもしれないし、銃規制に反対するような別の価値観が、安全志向の価値観とは矛盾する社会状況を生み出しているのかもしれない。

いずれにしても、客観性を確保するためには、やはり実証的な研究によるデータの積み重ねが最も大切である。言語を使用した意識調査や設定した状況での無意識な反応の検証に加えて、日常生活の自然な言葉や振る舞いを客観的に分析するなど、主張の根拠となる客観的なデータをより正確に積み上げて処理する方法の開発と改善が常に求められている。

文化論の授業では、そうした実証的な研究成果の紹介と並行して、異文化の異質さを特に感じさせるエピソードを題材に、その集団特有の価値観や規範の特質に迫るアプローチが求められる。それは学生に異文化の特質を痛感させ、知的好奇心を刺激し、批判的思考能力や問題解決能力を育てる上で、最も有効で意義のある方法である。

筆者の授業で題材として取り上げた事例に、2001 年 2 月に起きた「えひめ丸事件」がある。ハワイ州のオアフ島沖で、宇和島水産高校の練習船「えひめ丸」が、急浮上したアメリカ海軍の潜水艦に衝突されて沈没、9 名の命が奪われた事件だが、その経緯を伝える 2 つのドキュメンタリーを放映した。日本で制作された番組には、日米文化の相違を伝える場面が数多く含まれている。行方不明者家族の記者会見会場で、当事者である艦長から直接の謝罪を受けたいと求め続けていた父親の一人が「我々の前で謝罪して下さい、我々の前で土下座をして下さい！」と訴える場面、ワシントンポスト紙に "We've Apologized Enough to Japan" という記事を投稿したコラムニスト Cohen 氏の「アメリカではすぐに謝罪しないのが当たり前なんです。当然謝るべき時でも、きちんと謝れない人が多いんです。それは訴えられるのが怖いんですね (吹替えの日本語)」という言葉、いつも妻と手をつないで査問委員会に向かう艦長の姿などが含まれている⁵。

³ 電通総研、日本リサーチセンター 編 (2008) 『世界主要国価値観データブック』 同友館、p. 131.

⁴ OECD Factbook 2009: Victimisation Rates. <<http://titania.sourceoecd.org/pdf/factbook2009/302009011e-11-04-01.pdf>>

⁵ テレビ愛媛 (2001) 「謝罪と Apology」 (引用は発言のまま)

一方、アメリカで制作された番組には、ワドル艦長がインタビューに応じて“*There were highly skilled, highly trained, highly qualified individuals on board that ship that day, myself included, that through actions and in actions resulted in the culmination of a loss of life and loss of vessel, and that's the horror and that's the tragedy of this accident*”と云い、同年12月に宇和島市の慰霊碑に献花した際に、“*It is my personal hope and prayers that my visit today will help the spirits of those who lost their lives reach peace*”と述べる姿が映し出されていた⁶。

日本では、会社や学校などが不祥事を起こした時に、責任者が並んで、土下座はしないまでも深々と頭を下げる姿をテレビなどでよく見かけるが、「土下座して下さい」という表現は、相手に最もへりくだった「土下座」を要求しながら、自分も「下さい」とへりくだっていて、謙遜志向のCTRが働いていることがよく分かる。アメリカでは、むしろ相手の目をしっかり見て謝罪の言葉を口にするのが誠実な態度とされており、対照的な対等志向のCTRは、艦長の言葉や態度にもよく表れている。これと関連して、2009年11月に来日中のオバマ大統領が皇居を訪問して玄関前で出迎えた両陛下に挨拶した際に、頭を下げてお辞儀したことが謝罪外交のようで卑屈（groveling）だとアメリカで物議を醸したことなども、授業では格好の教材になる。

最後の緊張志向と弛緩志向のCTRの例としては、ブッシュ大統領が、2006年4月にホワイハウス記者協会の晩餐会に自分のそっくりさんを招き、二人並んで自分が読み間違えた単語を自ら再現したりして会場を沸かせている様子を伝える映像を流した。同じように漢字を読み間違えて鞆を買った麻生首相には、おそらくあり得ないことだという驚きが、文化の違いを鮮明に認識させたようだ。このように、異質な文化を象徴的に表す具体的な言語表現や出来事を客観的な事実として提示し、その背景となる価値観や規範の違いについて考えさせ討論させることで異質なCTRへの理解を深める作業は、視野を広める契機になるということで学生にも極めて好評である。

4.2 ステレオタイプ

CTRという概念を導入する際に、最も注意すべきことは、ステレオタイプを生まないようにすることである。まず、「この文化の構成員は全員必ず」という捉え方の誤りを強調しなければならない。自然科学と違って、人間を対象とする人文科学では、100%などということはあるとあり得ないことであり、単にその集団での傾向を表すという程のことでしかないことを明言しておかなければならない。とりわけアメリカの文化的アイデンティティや価値観の多様性については、国家形成の過程も含めて十分に理解させておく必要がある。

自文化について言われたり書かれたりしていることなら、自分の体験から批判的に異論を唱えることもできるが、自文化から離れれば離れるほど、情報が希薄になり、異文化集団の複雑な多様性を単純化して、言われたことや書かれたことをそのまま鵜呑みにしてしまう危険性がある。上の例で言えば、確かに日本では別れ際に英語の“*Take it easy*”と同じような意味で「のんびりしてね」とか「のんきにね」とか言う人よりも、「頑張ってね」と言う人の方が多いには違いないが、決して大多数のアメ

⁶ Discovery Channel (2002) “*Deep Salvage: Raising the Ehime Maru*”

リカ人が異口同音に別れ際"Take it easy"と言うわけでは決してないこと、つまり文化の中の多様性を指摘しておかなければならない。

次に、文化の違いを比較対照することで、極端な二項対立的思考をもたらしかねないことである。異なる点が目に付きやすいために、そればかりに注意を向けがちであるが、同じ地球上に住む同じ人間として、同じ CTR の方が圧倒的に多いのだという当たり前の事実を最初に伝えておく必要がある。上の別れ際の表現について言えば、しばらく会えない相手に良い状態でいてほしいという共通の気持ちから、安全で健康でいてほしいという共通の願いを込める時には、日本人は「気をつけてね」とか「お大事に」とか言い、アメリカ人も同じように"Take care!"などと声をかける。この点では、日米の CTR は全く同じなのである。異なる場合でも、図2の左右に示した特質が日米で極端に対照的なわけではなく、そのスペクトラムの中央部で若干どちらにより振れているかという程度の違いなのだということを強調しておかなければならない。図でイコライザーのようにツマミを表現したのも、両極端の間のどのあたりにあるかという感覚を示すためである。このことを認識させるためには、日米を対象とした意識調査だけではなく、世界の多くの国を対象とした調査による具体的なデータを示し、スペクトラムに広がった多くの国の中で日米がどの辺りの位置にいるかを確認させるのも効果的である。

4.3 流動性

モンゴロイドに特有なある型の酵素は日本人の一分割弱が体内に持っており、その人達はアルコール依存症になる危険率がゼロであるなど、人種に特有な遺伝的体質とアルコールの関係はよく知られるようになったが、同様に人種と知性や性格などの関連も DNA 情報と結びつけて、まことしやかに語られることがよくある。米国のあるノーベル賞学者さえ、黒人は知性が劣っていると発言して厳しく非難された⁷。当人はすぐに科学的な根拠が全くないと謝罪したが、特徴的な行動の原因がその人が生まれつき持っている遺伝的な性格や能力、あるいは人種的な資質であるという見方には根強いものがある。その真偽のほどは、ヒトゲノムの解読が更に進展するまで待たなければならないが、仮にそうだとすれば、人種や民族の文化的特質は長い時間を経ても変わらないはずである。ところが、例えば敗戦を境に日本人の価値観は急速に大きな変容を遂げた。このことから分かるように、価値観に影響を与える要因としては、ジーン (gene) に組み込まれた人種的な差異はごく僅かで、その上に、言語や習慣など、模倣によって文化情報を伝えるミーム (meme) と呼ばれるようなものがあり、更にその上にある社会状況などが圧倒的に強い影響力を持っているという、多重的な構造として捉えるべきではないだろうか。

つまり、CTR のシステムを形成するのは、主に家庭での子どもの育て方や、学校、職場、マスメディアといった、その時々直接的な影響を与える環境要因であり、それが集団の中である程度共通しているために、その影響を受けた人達もある程度共通した価値観を持つようになり、それがその集団が共有する文化的特質となっていく。そのために、家庭での育て方や学校の方針が変わったり、職場

⁷ 「朝日新聞」2007年10月20日夕刊、p.2. 東京本社

のシステムが変わったり、マスメディアが新しい考え方を伝えたりすると、集団の価値観も簡単に影響されてしまうのである。

グローバル化や情報化が急速に進展し続けている現代では、あらゆる分野でめまぐるしい変化が起きている。文化論でも、そうした状況に対応して、流動する変化の様相をあるがままに伝え、変化が果たして望ましいものなのかも含めて、守るべきものと、変えるべきものについて考えさせる機会も提供したい。

学生がそうした変化をどのように捉えているかを把握するために、前掲書が発行されてから14年を経た2008年と翌2009年に合計で289名の受講生を対象に意識調査を行った。図2でアメリカの左寄りにあるとした日本のCTRが、どれほど右側にあるアメリカのCTRに近づいていると感じるかを、それぞれの理由も添えて、「1. 全く変わらない」から「5. とても近づいている」までのリッカート尺度で回答させたところ、8つのCTRを総合した結果の平均値は2.1であり（図4参照）、少し近づいてはいるが、まだかなり日本文化の特質は残っていると考えているようである。各々のCTRについての回答は次ページ図5の通りで、最も変わっていないと感じるのが緊張志向、次に依存志向であり、最も近づきつつあると感じているのが人為志向、次に自由志向であった。

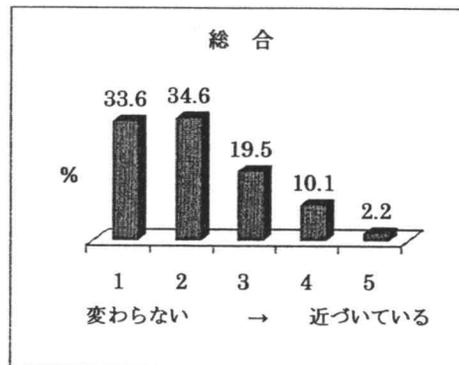


図4 変化の意識（総合）

4.4 言語

言語については、異文化集団の言葉がうまく使えないと、色々な誤解を引き起こすことがある。例えば、アメリカ人は単刀直入で、大雑把で繊細なニュアンスが分からないというような偏見を見聞きすることがあるが、それは単に自分の英語能力が不足しているのも、相手が簡単な英語で要点だけをずばりと伝えようとしたための印象に過ぎない。

また、国際調査では翻訳が大きな課題となってくる。例えば上述の調査で、英語版⁸の質問が次のような項目がある。

⁸ *Integrated Questionnaire* <<http://www.worldvaluessurvey.org/>> p.215.

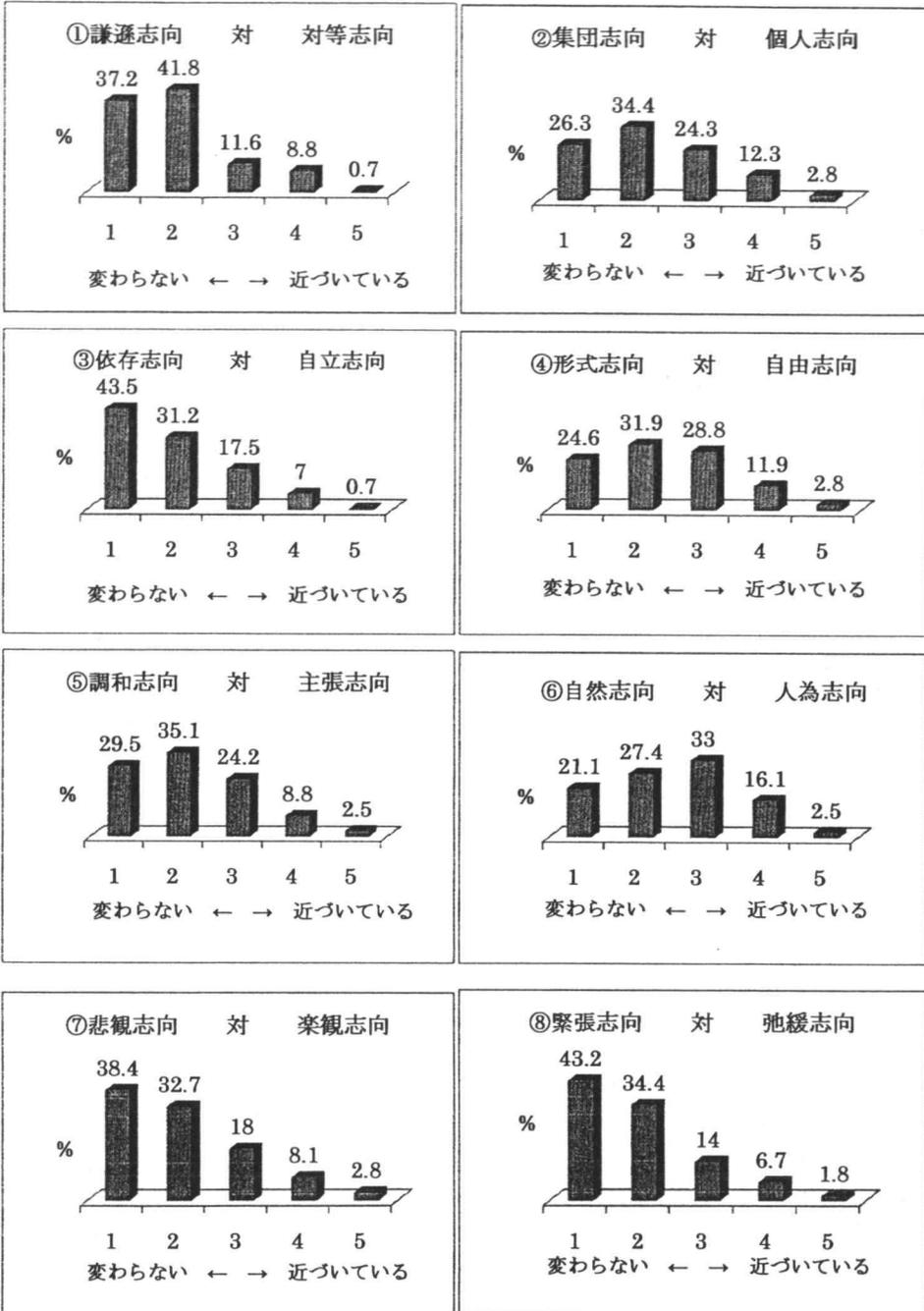


図5 変化の意識 (8つのCTR)

People have different ideas about following instructions at work. Some say that one should follow one's superior's instructions even when one does not fully agree with them. Others say that one should follow one's superior's instructions only when one is convinced that they are right. With which of these two opinions do you agree?

この質問の日本語版⁹は、「仕事上の指示の従い方にはいろいろな考え方があり、人さまざまです。たとえ指示に完全には同意できなくても、原則として上司の指示には従うべきだ、という人もいれば、指示が正しいと確信できない限り、上司の指示に従う必要はない、という人もいます。あなたは、この2つの意見のどちらに賛成ですか」となっている。

これについて"Follow instructions (日本語版では「上司の指示には、原則として従うべきだ(に賛成)」)"と答えたものが、アメリカ人の64.1%に対して日本人が28.0%であった。この数値だけ見ると、アメリカ人は日本人よりずいぶん上司に従順なようだが、日英の質問文が与えるニュアンスの違いも考慮に入れなければならない。例えば、“instruction”を“order”に変えただけで、数字はかなり違っただろう。“instruction”には、何かをするときの「方法に関する情報」とか「教え、知識」といったニュアンスも含まれるので受け入れやすいが、日本語の「指示」には、文字通り指で示しながら「言いつけてさせる」、「指図する」という「命令」の感じも含まれる。他にも“superior”と「上司」もニュアンスが少し違うし、英語版にはない日本語版の「原則として」が強く響いたのかも知れない。そのためか、“Must be convinced first (日本語版では「上司の指示には確信できない限り従う必要はない(に賛成)」)”を選んだ人もアメリカ人の20.5%に対して日本人は9.2%と少なく、“Depends (日本語版では「場合による」)”を選んだ人はアメリカ人の14.4%に対して日本人は50.8%に上った。そんなに強くはっきりと白黒が付けられないという気持ちの表れであろう。

翻訳に当たっては、複数の人の逆翻訳で確認するなど、細心の注意を払わなければならないが、それでも、例えば「吾輩は猫である」という作品名のニュアンスは、どのように翻訳しても英語ではそのまま伝えられない。そこで場合によっては、前後関係や状況、語句の定義などを説明的に追加するなど、様々な工夫が必要となる。

5. 比較文化論の可能性

ICTの急速な進展のおかげで、ネットを介したコミュニケーションが簡単に行えるようになり、海外に実在する人々とのコミュニケーションを重ねながら様々な活動ができるようになった。例えば、教師が例示したものを参考に、学生が自由にテーマを設定し、個人で、あるいはグループでネットから情報を集め、海外の人に直接質問したり、アンケート調査をしたりして、結果をまとめてウェブサイトで発表し、活動のポートフォリオも提出して評価を受けるというような展開も可能になった。教師が教壇から一方的に異文化の情報を与える時代は終わり、学生が主体的に問題意識を持ち、異文化に直接触れながら解決を図ろうとする過程そのものが、最も意義のある学習になる時代が始まっている。

⁹ 電通総研、日本リサーチセンター 編。(2004)『世界60ヵ国価値観データブック』同友館。p.248.

21 世紀を迎えて、世界の人々が協同して直面する様々な課題を解決するには、構造主義人類学が主張するような文化相対主義に安住することなく、人類に共通する深層の価値観を基盤として、可能な限り普遍的な原則を構築する必要がある。その際に、同質なものから文化的な要因で異質なものが生まれるプロセスを明快に示すと同時に、自分の新たな生き方を示唆してくれる CTR の概念は、思考の枠組みとして今後も有効に機能することだろう。

<参考文献>

- 亀井俊介、鈴木健次 監修 (2006) 『アメリカ的価値観の変容』東京大学出版会。
- 田丸徳善、桜井元雄、星川啓慈 編 (1998) 『国際化時代のアイデンティティ』春秋社。
- 電通総研、日本リサーチセンター 編 (2004) 『世界 60 カ国価値観データブック』同友館。
- 電通総研、日本リサーチセンター 編 (2008) 『世界主要国価値観データブック』同友館。
- 電通総研 (2005) 『マルチ・スタンダードな社会ビジョンを』電通総研。
- 古矢 旬 (2004) 『アメリカ 過去と現在の間』岩波書店。
- Alasuutari, P. (1995) *Researching Culture*. London: SAGE Publications.
- Bayart, J. (1996). *The Illusion of Cultural Identity*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Campbell, N. & Kean, A. (1997). *American Cultural Studies*. New York: Routledge.
- D'Andrade, R. (2008). *A Study of Personal and Cultural Values*. New York: Palgrave Macmillan.
- Golding, P. & Harris, P.(Eds.) (1997) *Beyond Cultural Imperialism*. London: SAGE Publications.
- Samovar, L., Porter, R., & McDaniel, E. (2007) *Communication between Cultures* (6th ed.). Belmont: Thomson Wadsworth.
- Scannell, P., Schlesinger, P. & Sparks, C.(Eds.). (1992). *Culture and Power*. London: SAGE Publications.
- Yamada Haru. (1997) *Different Games, Different Rules*. New York: Oxford University Press.